

欧州情勢を警戒しつつ日本銀行は金融政策を据え置き

金融政策を据え置く一方、ギリシャ再選挙後の混乱を意識し、金融システム安定確保を明記。国内景気判断の上方修正は、ヒアリングなどに基づくと考えられ、5月データなどでエビデンスを確認の必要。

日本銀行は、6月14～15日に金融政策決定会合を開催、金融政策の据え置きを決めた。すなわち、無担保コールレート・オーバーナイト物の誘導目標は0～0.1%に据え置かれ、基金額も70兆円で変わらない。

国際金融資本市場への懸念を強調

経済情勢判断は、内外ともに修正されている。まず海外経済は「改善の動きもみられている」との基調判断は変わらないが、5月に明記されていた「米国経済」が外された。これは雇用統計などに示された減速の動きを反映したものであろう。また、国際金融資本市場については「当面注意してみていく必要」が「当面十分注意してみていく必要」へと変更、すなわち「十分」を追加して、懸念を強調した。

国内景気の判断を上方修正

一方、国内景気判断は、5月の「なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある」が「復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつある」へ上方修正された。内訳を見ると上方修正の根拠は「企業収益」が「改善しつつ」ある点（前回は記載なし）と「生産」が「緩やかに持ち直しつつ」ある点（前回は「持ち直しに向かう動き」）である。企業収益は1～3月期の法人企業統計及び4～6月期に関する企業ヒアリング、生産は鉱工業生産（但し、季節調整は金融危機を考慮した日銀独自手法）と、やはり企業ヒアリングに基づく上方修正と考えられる。法人企業統計の1～3月期収益は確かに持ち直したが、4月までの統計に基づく限り、鉱工業生産は「緩やかに持ち直し」とは言い難いように思える（日銀と同様に金融危機を考慮した季節調整ベース）。とすれば、日本銀行は企業ヒアリングにおいて好感触を得ている可能性が強い。なお、先行きの判断は、従来よりも国内需要に重きを置くかたちで修正されたが、結論は「緩やかな回復経路に復していく」で据え置かれた。

金融システム安定に配慮

最終パラグラフでの「金融政策の方針表明」は従来通りだが、徐々に政策提言的な内容が増えている。6月は、「物価安定のもとでの持続的成長経路」への復帰という課題が金融政策だけではなく「幅広い経済主体による成長力強化の努力」により実現されていく点が追加された。また、上述の海外経済に対する現状認識を踏まえつつ、ギリシャ問題などが金融危機に発展するリスクを念頭に置き、「国際金融資本市場の状況を十分注視し、わが国の金融システムの安定確保に万全を期していく」ことが宣言されている。

景気判断の正当性確認が必要

国際金融資本市場への懸念や金融システム安定確保の宣言は、ギリシャ再選挙後の情勢次第での行動を示唆するものであり、現在の世界情勢においては必要かつ妥当であろう。引っ掛かるのは、国内景気判断の上方修正である。上述の通り、公表統計を見る限りでは、やや強気の判断に思われる。日銀がヒアリングなどで得ている感触のエビデンスを、5月分の統計、特に鉱工業生産や貿易統計によって確認していく必要がある。